

「竹島の日」記念式典
竹島・北方領土返還要求運動県民大会

- ・日 時 平成20年2月22日(金) 13:00~16:30
- ・会 場 島根県民会館 中ホール 松江市殿町158

主 催

島根県／島根県議会／竹島・北方領土返還要求運動島根県民会議

◇「竹島の日」記念式典 …………… 13:00 ～ 13:50

次 第

○主催者あいさつ

・島根県知事あいさつ

・竹島・北方領土返還要求運動島根県民会議会長あいさつ

・島根県議会代表あいさつ

○来賓あいさつ

○感謝状の贈呈

○竹島領土権確立隠岐期成同盟会会長あいさつ

◇竹島・北方領土返還要求運動県民大会

◇ 領土問題講演会 …………… 14:00 ～ 16:30

次 第

〔講 演〕

○元東京経済大学教授 兵藤長雄 氏

「変化するプーチンのロシアと北方領土」

～日本が抱える領土問題、竹島問題との関連～

〈小 休 憩〉

○拓殖大学国際学部教授 下條正男 氏

「日韓新時代と歴史問題の処理」

講演

「変化するプーチンのロシアと北方領土」

～日本が抱える領土問題、竹島問題との関連～

元東京経済大学教授 兵藤長雄 氏

「竹島の日」記念式典——領土問題講演会

「変化するプーチンのロシアと北方領土

日本が抱える領土問題、竹島との関連」

20.02.22

前東京経済大学教授 兵藤 長雄

プーチン・ロシアの変身

内外政策全般の硬化

経済の好況と国家介入の増大、政治、社会の安定と独裁体制志向、

外交不在からソ連型大国主義外交への回帰

大統領選挙後の展望 プーチンの皇帝化？

対日姿勢の硬化と北方領土交渉の大幅な後退

日ソ国交回復交渉当時へ逆戻り

露中関係緊密化と日本不要論、

日本国内の悲観論、譲歩、妥協論の台頭 間違ったメッセージの続発

返還の可能性は消えたのか

大きな流れの中で見る必要

「領土問題は存在せず」のソ連時代

ゴルバチョフ大統領訪日前後からエリツィン大統領前期のロシア側内部

四島返還容認論、東京宣言と「法と正義」論

国際情勢の変化

中露経済摩擦の始まりと日本見直し論

歴史の教訓： 中ソ関係、ドイツ統一、ソ連崩壊

「機会の窓」は閉ざされていない

何故、返還を求めるのか

実利を求めるのか、 ソロバンで決めるのか

中露や独仏の国境問題とは基本的に違う

本質は国家の尊厳の問題 旧島民、水津参謀の証言

竹島問題と同根

喫緊の課題；国内体制の立て直し

旧島民、漁民、返還運動関係者の高齢化と疲労

竹島問題との連携の必要 国民全体の問題へ、そのための体制作り

国の姿勢を問う、北対協の改組 (領土問題対策本部へ)

返還実現に最も大切なもの

幅広い国民の支持 若い世代への引継ぎ

論点

北方領土問題に対するロシアの姿勢は、種々の一環をたどり、日ソ国交回復交渉の当時（1956年）に戻った。歯舞と色丹の二島町を渡しての最終決着しかなく、この姿勢を転じている。それゆえ、国後と択捉両島を領土交渉の対象にするとは明記した1993年の東京宣言は、ロシアにとって不都合となり、プーチン大統領は、この文書を意図的に無視するため、「日ソ共同宣言」で交渉の最重要文書」と強調し始めている。

北方領土交渉



雄 元外務省欧亜局長
藤 33年まで欧亜局長。駐ポーランド大使、東京経済大学教授などを歴任。71歳。

元外務省欧亜局長

33年まで欧亜局長。駐ポーランド大使、東京経済大学教授などを歴任。71歳。

背景には、経済の好調、実質的プーチン独裁体制の確立、大國ナショナリズムなどがある。プーチン氏は、3月の大統領選挙後に首相に転身するが、実質的にはプーチン支配は三分統き、北方領土に対する姿勢が変わることは考えない。

「四島返還」の原点戻れ

プーチン氏は、3月の大統領選挙後に首相に転身するが、実質的にはプーチン支配は三分統き、北方領土に対する姿勢が変わることは考えない。

ロシア側の姿勢は、日本国内が迷走し、一部の政治家から具体的な譲歩論や妥協論が出ていることとも無関係ではない。

この基本的理解に欠けた空論にすぎない。領土問題を最終決着するのには平和条約であるべきを忘れてはならない。

解決は悲観的なとき、そろそろ手を打つ時だと語り、しかし、この半世紀、国際関係は我々の予想をはるかに超えて変化してきた。誰が、ドイツの統一やソ連の崩壊を予想できたか。新中国が誕生し、中ソが永遠の友好同盟を宣言した時、誰がその後の国境での軍事衝突

を予想したか。この一、二年の動きを注意深く見れば、中露の関係は摩擦要因も増えて変化しており、ロシアの日本を見る目も微妙に、善美に変わりつつあるように思える。

たことだけは認められないとの立場から出発したはずだ。日ソ共同宣言が平和条約にならなかつたのは、国後と択捉の帰属について日ソ両国政府が合意できず、継続協議とせざるを得なかつたからである。それ以外の理由はない。

本質への理解を欠いている。中国や独仏の国境線は、歴史的にも交渉を重ねている。固有の領土であり、国家の尊厳の問題である北方領土とは同列には論じられない。獲得勘定で解決する問題でもない。

妥協論者は、ロシアが経済大躍進を遂げ、中国との関係を強めていく以上、ロシアにとっての日本の価値低下は必ず、北方四島問題をこれ以上先延ばししても解決は悲観的なとき、そろそろ手を打つ時だと語り、しかし、この半世紀、国際関係は我々の予想をはるかに超えて変化してきた。誰が、ドイツの統一やソ連の崩壊を予想できたか。新中国が誕生し、中ソが永遠の友好同盟を宣言した時、誰がその後の国境での軍事衝突

「とりもたず」「島返還論」が語られ、や「等面積二分割論」が語られ、大國ナショナリズムなどがある。プーチン氏は「待

ロシアは資源・エネルギー輸出国から脱却し、先進的な産業立国へ戦略を転換し始めている。日本にはハイテクやITや省エネ技術など中国にない多くのものがある。

領土問題解決の窓は決して閉ざされていない。交渉には潮時があるが、いまだ交渉の機は熟していない。機が熟すまでの間は、国後と択捉が日本の尊厳そのものの問題であるべきをロシアに明確に主張し続けることが肝要である。今は、疲弊しつつある国内体制の再構築を進めつつ、目標を高く、じつじつと腰を握りて構える時であった。

講演

「日韓新時代と歴史問題の処理」

拓殖大学国際学部教授 下條正男 氏

第3回、「竹島の日」記念式典 於 島根県松江市 (2008.2. 22)

日韓新時代と歴史問題の処理 拓殖大学 下條正男

1. 韓国の新政権の誕生と竹島・歴史問題の克服

(1) 盧武鉉大統領時代の歴史問題は「竹島の日」条例から

(2) 町村元外相の外務大臣会見記録 (2007年8月)

(3) 島根大学名誉教授の活躍

① 島根県は国際性なし (韓国側の広報)

② 泥棒の論理 (2008年1月18日、韓国側の教育映像)

③ 竹島外一島之儀、本邦関係無之 (1877年)

2. 「竹島の日」条例から今日まで

(1) 潘基文通商外交相、「日韓関係よりも上位概念」

(2) 盧武鉉大統領と「東北アジアの平和のための正しい歴史定立企画団」の発足

(3) 内藤正中氏による外務省のホームページ批判

(4) 「竹島の日」と外務省のホームページ→2006年度版「地理」「公民」に採用

(5) 中国の反日暴動、教科書歪曲→日本の国連常任理事国入り阻止

(6) ロシアと北朝鮮の外交カード化

(7) 日本海呼称問題と2006年4月の海底地名問題→海上保安庁、測量船派遣。

(8) 森元首相と排他的経済水域問題→6月、韓国側、基点を鬱陵島から竹島へ

(9) 東北アジア歴史財団、歴史問題の政治利用

3. 韓国側の歴史的根拠

(1) 固有の領土論と侵略論

① 『公文録』(1877年)「竹島外一島之儀、本邦関係無之」太政官指令

② 『勅令第41号』(1900年)第2條、鬱島郡の行政区域内に竹島と石島を明記

(2) 『公文録』の問題点

① 文献上の竹島と松島 (二つの鬱陵島)

② 島根県提出の「磯竹島略図」の竹島と松島

③ 明治10年代の地図に描かれた竹島と松島

④ 林子平『三国接壤之図』(二つの鬱陵島)、長久保赤水『大日本輿地路程全図』

⑤ シーボルトの『日本図』、竹島と松島 (鬱陵島) → 1849年、リャンコ島

⑥ 1880年、松島確認、天城艦 (松島は鬱陵島、竹島は北方の竹嶼) 『竹島考証』

⑦ 1882年、李奎遠の『鬱陵島外図』

⑧ 1883年、内務少書記官檜垣直枝の「鬱陵島出張復命書」

⑨ 1711年、『鬱陵島図形』、18世紀の『鬱陵島図』、1899年、『大韓全図』

- (3) 『勅令第41号』(1900年)第2條の石島は独島か
- ① 独島の呼称は1904年頃から、それ以前はリャンコ島
 - ② 竹島はチクトウ(于山島)、石島(ソクトウ)は島項(観音島)
 - ③ 『韓国水産誌』(1910年)の鼠項島と『朝鮮水路誌』(1920年)の雙項礁
 - ④ 1905年1月28日「閣議決定」と1905年2月22日「島根県告示第40号」
 - ⑤ 無主の地、固有の領土論

4. 「竹島の日」条例とその周辺

- (1) 韓国側、存在を否認していた竹島問題を領土問題として認識
- (2) 歴史問題攻勢、10億円。島根県の竹島関連予算1400万円
- (3) 韓国側のネットワーク化、岩波書店、朝日新聞、東京大学東洋文化研究所、半月城通信等々。
- (4) 浮上した日本側の課題
 - ① 日韓友好論の台頭(弥縫策)
 - ② 新政権との対話、超党派国会議員の訪韓、拉致問題と北朝鮮の核問題
 - ③ 島根県選出の国会議員
 - ④ 三権分立と外務省の役割(限定された守備範囲)、国民の自覚

5. 李明博大統領の課題と日本の責務

- (1) ボタンの掛け違いを直すこと。
- (2) 盧武鉉大統領時代の反省(インターネットの暴走)と軌道修正
- (3) 過去の清算、「李承晩ライン」による被害者に対する謝罪と賠償
- (4) 韓国側による新植民地主義(竹島問題と高句麗史問題)の反省
- (5) 2007年度竹島入島者10万人と鬱陵島、竹島、隠岐島航路の開設
- (6) 国連海洋法条約の遵守と日本の奴隷状態からの脱皮
- (7) 日韓の対話、島根県と慶尚北道の交流再開。そのための準備委員会設立